

平成25年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	子育て世代向け住宅支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	子育て世代向け住宅支援事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			戦略項目	01 子育ての安心		
						分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業の概要 子育て世代の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。また、子育て世代の住まいに関する課題を解決するための官民協働の取組に対して補助する。 (1) 子育て応援住宅認定事業 616千円 (2) 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 411千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て応援住宅認定事業 616千円 子育てに配慮したマンションや戸建て分譲住宅団地を県が認定し、子育てしやすい住まいの普及・拡大を図る。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 411千円 不動産団体・住宅建設団体・NPO・市町村等が連携し、子育て世代の県内定住促進を目的とする「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」子育て支援部会が行う活動に対して補助する。 (2) 事業計画 ア 子育て応援マンション及び子育て応援分譲住宅の認定を実施するとともに、住宅関連団体等に対して、認定制度の更なるPRを行い、その普及・拡大を図る。制度のPRにあたっては、住宅関連団体など住宅供給者事業者に対して重点的にアピールするとともに、事業者向け説明会・講習会等での制度パンフレットの配布及び制度説明の実施など、より効果的な制度の浸透を図っていく。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワークが行う次のような取組に対して補助する。 (ア) 市町村が実施する子育て支援の情報と住宅情報を一体的に提供する取組を推進する。 (イ) 所得が減少傾向にある子育て世代の住宅確保を支援するため、低廉、良質な中古住宅の流通を活性化するための官民連携による事業を検討する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100) (2) (国45/100・県55/100)				(3) 事業効果 ア 子育てに配慮した住宅を認定した。 平成23年度: 923戸→平成28年度: 5,000戸 (目標) イ 不動産団体・住宅建設団体・NPO・市町村等の連携による子育て世代の県内定住促進の取組を支援した。					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まい安心支援ネットワークにおいて、民間の住宅情報媒体と連携し行政の子育て支援情報と当該媒体の持つ住宅情報を一体的に提供する活動等を推進する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,027	国庫支出金	445					582	102
前年額	925		415					510	